

JTU-HYOGO
兵庫高等学校教職員組合
日本教職員組合(日教組)

兵高教新聞

裏面紹介

- ◇トルコ・シリア地震の被災状況と緊急支援について
- ◇教員採用試験対策講座年間計画 他

神戸市中央区中山手通 4-10-5 神戸市教育会館内 TEL078-261-0829 FAX078-261-1094 E-mail:hyokokyo@pearl.ocn.ne.jp

発行人：西村恭介 編集：兵高教書記局

日教組第166回中央委員会開催

子どものゆたかな学びを保障し、教職員の長時間労働是正をめざす特別決議

教職員の長時間労働に歯止めがかからない。過労死ライン超えが常態化する中で、21年度の精神疾患による教員の休職者数は5,897人となった。1か月以上の長期療養者を加えると10,944人にも上っている。同様に、事務職員をはじめとする学校職員の休職者と1か月以上の長期療養者の約7割にあたる920人が精神疾患によるものであることも明らかになった。

それに加えて教員の未配置の全国的な増加は、長時間労働による教職員の疲弊にさらに拍車をかけ、子どものゆたかな学びの保障にも多大な影響を及ぼしている。

文科省「教員勤務実態調査」の速報値が公表されることを見据え、自民党・文科省での働き方改革の議論が加速している。しかし、給特法の枠組みを存置することを前提に教職調整額の微増や手当の新設などの議論がなされており、長時間労働是正にむけた業務削減や定数改善等にはつながらないことが危惧される。教職員が切望している長時間労働の是正は更に先送りされるのではないかとの懸念を禁じ得ない。

給特法では、本来、時間外勤務を命じることができるのは4項目に限定されている。また、給特法の指針では時間外在校等時間の上限は月45時間と規定されている。それにもかかわらず、膨大な業務が割り当てられ、在校等時間は所定の勤務時間を大きく超えている。そのうえ、休憩時間が取れず、長時間勤務による心身の疲れが蓄積したままの教員が子どもたちの前に立たざるを得ない状況が続いている。子どものゆたかな学びを保障するための、持続可能な学校現場とはなっていない。教員の献身性に依存した違法な実態は、即刻改善されなければならない。

このような実態を改善するには、保護者や地域の理解・協力とともに、教職員のさらなる結集が必要である。日教組は給特法の廃止・抜本的見直しにむけ、全国で緊急のとりくみを展開し、社会的対話をすすめる。

さらに、一人でも多くのなかまを増やすための組織拡大・強化は最重要課題であり、4月1日からの「全国声かけ総アクション」キャンペーンは、その絶好の機会となる。単組・支部・分会が一体となって万全の体制をつくり、とりくみをすすめよう。

日教組は、「22-26年度日教組組織拡大・強化の基本方針」のもと、全単組が一丸となって、組織の総力をあげ、長時間労働を是正し、子どものゆたかな学びを保障する学校の実現にむけ全力でとりくんでいく。

以上決議する。

2023年3月17日

日本教職員組合 第166回中央委員会



三文書の閣議決定とその後の防衛費倍増、敵基地攻撃能力の保持など安全保障政策を大転換したことについて、軍拡よりも戦争を起させない外交努力が求められることを強く訴えました。最後に、子ども・教育をとりまく課題解決や教育政策、教育条件整備には法改正や条例改正等が必要であることから、学校現場の声を直接議会に届けるために日政連議員の存在が極めて重要で、4月の統一自治体選挙での日政連議員の必勝を期してとりくもう、と締めくくりました。討論では、教員不足の深刻な実態が多く単組から報告されるとともに、学校の働き方改革、部活動の地域移行の問題、高校通級をはじめインクルーシブ教育をめぐる諸課題、軍拡の動きへの危機感、平和教育について、組織拡大・強化のとりくみ等が全国からの参加者より報告され、課題を共有しました。提案された議案は全て圧倒的多数で承認されるとともに、2年4か月後に執行予定の第27回参議院議員選挙に向け、現職の水岡俊一さんを推薦することを決定しました。最後に「子どものゆたかな学びを保障し、教職員の長時間労働是正をめざす特別決議」「平和憲法を守り、統一自治体選挙に勝利する特別決議」の2本の特別決議が承認され、中央委員会を終えました。

3月17日(火) 東京・日本教育会館において、日教組第166回中央委員会が開催されました。冒頭、瀧本中央執行委員長はあいさつで、はじめにトルコ・シリア地震被災者へのお見舞の言葉を述べ、日教組としてもE-Iからの緊急要請にこたえ支援行動にとりくんでいることを報告しました。続いて、東日本大震災・東電福島原発事故から12年が経過した今もなお、被災地、特に廃炉の見通しも立たない福島での復興は道半ばにあることに触れ、このような現状であるにもかかわらず、岸田政権が原発回帰政策へ舵を切ったことを厳しく批判しました。

他、新型コロナウイルス感染症の「5類」への引き下げに係る諸課題と今後の国の医療支援策の必要性、「子ども家庭庁」発足が、子どもの権利を保障し、子どもの権利条約が生かされた社会にとなるよう注視し、とりくみをすすめていくこと、教員不足の現状改善には大胆な処遇改善と学校の働き方改革が不可欠であり、今後の議論が日教組の求める給特法の廃止・抜本的見直しにつながるようとりくみをさらに強化すること等について述べました。現下の政治状況については、旧統一協会と政治の関係について未だ何ら明らかになっていないこと、東京五輪汚職と政治家の関係、首相側近による相次ぐ差別発言で露呈した岸田政権の差別容認、人権感覚欠如の実態、報道の自由への政治介入の問題等、現政権の腐敗と危険性を厳しく指摘しました。安保

三文書の閣議決定とその後の防衛費倍増、敵基地攻撃能力の保持など安全保障政策を大転換したことについて、軍拡よりも戦争を起させない外交努力が求められることを強く訴えました。最後に、子ども・教育をとりまく課題解決や教育政策、教育条件整備には法改正や条例改正等が必要であることから、学校現場の声を直接議会に届けるために日政連議員の存在が極めて重要で、4月の統一自治体選挙での日政連議員の必勝を期してとりくもう、と締めくくりました。討論では、教員不足の深刻な実態が多く単組から報告されるとともに、学校の働き方改革、部活動の地域移行の問題、高校通級をはじめインクルーシブ教育をめぐる諸課題、軍拡の動きへの危機感、平和教育について、組織拡大・強化のとりくみ等が全国からの参加者より報告され、課題を共有しました。提案された議案は全て圧倒的多数で承認されるとともに、2年4か月後に執行予定の第27回参議院議員選挙に向け、現職の水岡俊一さんを推薦することを決定しました。最後に「子どものゆたかな学びを保障し、教職員の長時間労働是正をめざす特別決議」「平和憲法を守り、統一自治体選挙に勝利する特別決議」の2本の特別決議が承認され、中央委員会を終えました。

トルコ・シリア地震の被災状況と緊急支援について

2月6日現地早朝に発生した大地震により、トルコ・シリアでは5万人以上が亡くなりました。日教組は、教育インターナショナル(EI)からの緊急要請にもとづきすでに100万円相当の支援金を送金しました。EIは、大惨事に遭った加盟組織と連帯し、まず、死亡、負傷、住宅損壊に遭われた教職員および家族のための財政支援にとりこんでいます。トルコ・シリア支援については、長期的な展望で継続的な支援が必要と考えています。また、ウクライナ、ミャンマー、アフガニスタンなどへの追加支援も不可欠です。そのため、今回は特別なカンパは要請しませんので、従来からの国際連帯カンパへの積極的なご協力をよろしくお願いいたします。

◆EI加盟組織トルコ Eğitim Sen、シリア UTNES からの情報は以下の通りです(2月9日現在)。

- ・余震が続く中で救助活動が行われている。
- ・教職員を含め、多くの人々が家を失った。
- ・シリアでは、28校以上の学校と5つの組合支部事務所が崩壊した。
- ・シリアでは、12年に及ぶ内戦により避難を余儀なくされた多くの人々を受け入れている地域の人道的支援のニーズは、被災により状況が悪化する前から高かった。
- ・トルコの組合は、被災地に緊急危機デスクを設置し、地元の組合と連携してとりくみを調整している。支部の建物は崩壊し、がれきの下に埋もれた人々がいる。
- ・両国では気温は氷点下で、多くの人々がさらなる危険にさらされており、教職員や子どもたちを支援するには非常に多くのことが求められる。



被災地の人々と被災した学校内部の様子

(EIのWebサイトより)
<https://x.gd/nBDzU>



ウクライナにおける停戦もみえない状況にあります。トルコ・シリア地震、ウクライナ侵攻に関してはしばしば報道されていますが、軍事政権が台頭したミャンマーや、タリバンが政権を奪取したアフガニスタンでは、いずれも深刻な人権侵害が継続しています。

ミャンマーでは、2021年2月1日のクーデタから2年が経ち、軍の弾圧による死者は2000人、国内避難民は150万人、4人に1人が飢餓状態だとも言われています。日本政府は、軍事政権に対するODAプロジェクトを中止せず、結果として軍事政権に資金を提供するかたちとなっています。また、国軍を自衛隊で育成しながら、日本に難民申請をしているミャンマー人をほとんど認定していません。そうした中、オーストラリア政府は、国軍関係者をクーデタ後に即時に帰国措置としつつ、逃亡してきた元国軍兵士を難民として積極的に受け入れています。

アフガニスタンでは、依然として経済状況は改善されておらず、教員は月額80米ドル程度の給与しか受け取れないため、生活が非常に厳しく、ユニセフに教員給与のための追加援助を求めています。ほとんどの子どもは9年生(日本の中学3年生に該当)になると、学校を離れ、働かざるを得ない状況にあります。しかも、女子は6年生までしか通学が認められていません。さらに、女子教育など、タリバンの考える好ましくない教育を行ったという理由で弾圧されている教員が多数います。

トルコ・シリア支援およびウクライナ・ミャンマー・アフガニスタンなどへの追加支援のために、引き続き国際連帯カンパ(100円/一口)へのご協力をお願いします。ご家族やご友人、職場のなかまにもぜひ呼びかけを!



※11月下旬にカンパ袋を各分会に郵送しています。カンパ袋が追加で必要な場合はご連絡ください。

PayPayをご利用可能な方は、右のQRコードを読み取り、カンパすることもできます(QRコードは4/6まで有効)。◎QRコードの有効期限 2023年4月6日 13:51まで

なお、今年度とりくんだウクライナ緊急支援カンパは、組合員のみなさまを中心に兵高教から15,000円を供託しました。ご協力ありがとうございました。

JTU-Hyogo

2023年4月9日執行予定

兵庫県議会議員選挙(西宮市) 予定候補者

小西ひろのり 兵教組書記長

県議会には

学校現場を知る議員が必要です!

県の教育施策は議会で決定します。子どもたちが安心していきいきと過ごせる学校づくり、働きやすい職場づくりのために、学校現場の真の姿・厳しさをよく知る議員の存在が不可欠です。



兵高教 2023年度 臨採者学習会

教員採用試験対策講座

- 第1回 4月1日(土) 10:00~12:00 「出願準備を始めよう!
- 第2回 4月15日(土) 13:30~16:30 「出願書類記入のポイント、他」
- 第3回 5月13日(土) 13:30~16:30 「兵庫の教育について、他」
- 第4回 6月10日(土) 13:30~16:30 「集団面接練習、筆記試験に向けて」
- 第5回 7月8日(土) 13:30~16:30 「一次試験・筆記試験に向けて」
- 第6回 8月6日(日) 13:30~16:30 「二次試験・個人面接に向けて」
- 第7回 2月3日(土) 13:30~16:30 「総括、次年度に向けて」

会場:神戸市教育会館

- ☆時間・場所・内容は変更する場合があります。
- ☆面接・模擬授業に強い!
- ☆県教委と確かなパートナーシップ(協議権)を持つ兵高教だからこそ提供できるコンテンツを用意しています。
- ☆参加費 500円(第1回・第2回および第7回は無料)
- ※組合員(当日加入も含む)はすべて無料



兵高教は、子どもたちの学びと教職員の生活に関わる情報を、迅速かつ正確にお届けします。